

令和元年度滋賀県計画に関する 事後評価

令和3年11月
滋賀県

3. 事業の実施状況

令和元年度滋賀県計画に規定した事業について、令和2年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1 (介護分)】 ① 地域密着型サービス施設等整備 ② 介護施設開設準備経費補助 ④ 個室のしつらえ改修事業	【総事業費】 ① 33,600 千円 ② 306,596 千円 ④ 3,425 千円																
事業の対象となる区域	全区域																	
事業の実施主体	①事業者、市町 ②事業者 ④事業者																	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：(1)地域密着型介護老人福祉施設および(2)認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 平成29年度末現在：(1) 785人 (2) 1,899人 →令和2年度末現在：(1) 1,065人 (2) 2,115人</p>																	
事業の内容（当初計画）	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">目標項目</th> <th style="text-align: center;">整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: center;">174 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">99 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">2 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">5 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">12 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: center;">3 か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: center;">0 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 延べ 38 施設</p> <p>④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。 9 室 36 床分</p>		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	174 床	認知症高齢者グループホーム	99 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	認知症対応型デイサービスセンター	5 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所	地域包括支援センター	0 か所
目標項目	整備予定																	
地域密着型介護老人福祉施設	174 床																	
認知症高齢者グループホーム	99 床																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所																	
認知症対応型デイサービスセンター	5 か所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	12 か所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 か所																	
地域包括支援センター	0 か所																	

アウトプット指標（当初の目標値）	R2 年度までの施設整備数	
	目標項目	目標値
	地域密着型介護老人福祉施設	280 床
	認知症高齢者グループホーム	216 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所
	認知症対応型デイサービスセンター	9 か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	14 か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所
	地域包括支援センター	4 か所
アウトプット指標（達成値）	目標項目	整備数(R2 末)
	地域密着型介護老人福祉施設	203 床
	認知症高齢者グループホーム	90 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所
	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	6 か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
	地域包括支援センター	0 か所
	事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(1) 地域密着型介護老人福祉施設および(2) 認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 観察できた →指標(1)785 人から 988 人に増加した。 指標(2)1,899 人から 2,025 人に増加した。</p>
<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数や施設数が増加し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り等を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p>		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の設置	【総事業費】 4,692 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	令和元年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成、確保対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	関係団体等により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討する協議会を設置するとともに、部会を設置し課題解決に向けた検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催数 各年3回 部会の設置および開催回数 各年2部会×6回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催数 各年3回 部会の設置および開催回数 外国人介護人材参入促進検討部会 6回 介護のイメージアップ施策検討部会 6回 外国人介護人材受入推進対策部会 2回 介護の魅力等発信部会 3回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人 (R2) (R1 推計値 20,233 人)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>関係団体等と連携して介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討するとともに、部会において特定の事業の企画等を行うことにより、介護人材確保・育成・定着にかかる施策の推進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>関係団体等の連携や部会の設置により、新規事業の構築等にかかる意見集約などの効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	【総事業費】 6,683 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ②一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会 (補助)	
事業の期間	令和元年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 生活支援コーディネーター未設置圏域数 0 圏域 生活支援コーディネーター (第2層) の設置目標数に対する達成率 100%	
事業の内容 (当初計画)	①生活支援基盤整備推進事業 生活支援コーディネーター養成研修およびフォローアップ研修等を開催することにより、市町における生活支援体制の整備を支援する。 ②老人クラブ生活支援サポーター養成事業 一般財団法人滋賀県老人クラブ連合会が、老人クラブを対象とした生活支援サポーターの養成に要する経費について補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①生活支援コーディネーター養成研修修了者数 各年 50 名 ②生活支援サポーターの養成講座開催数 各年 5 ブロック	
アウトプット指標 (達成値)	①生活支援コーディネーター養成研修修了者数 132 名 ②生活支援サポーターの養成講座開催数 5 ブロック (5 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ①県内市町の生活支援コーディネーター設置数 R1 年度末 105 名 生活支援コーディネーター (第2層) の設置目標数に対する達成率 95.5% (R3.8 時点) ②老人クラブ生活支援サポーター養成講座の開催: 県内 5 ブロック	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>各市町の生活支援基盤整備のために必要となる生活支援コーディネーターの養成研修のほか、現任のコーディネーターの活動を支援するための学習・情報交換会を開催することにより、県内各市町の取組の推進につなげることができた。</p> <p>また、高齢者が生活支援活動に取り組むことの意義等の啓発や、活動を行う上での知識や技量、意欲の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内の地域福祉活動の実施状況に精通している滋賀県社会福祉協議会との連携によって研修等を実施することにより、各市町の生活支援コーディネーターの養成・支援を効率的に実施することができた。</p> <p>滋賀県老人クラブ連合会のブロック単位で講座を開催し、開催地の老人クラブ連合会の協力を得ることにより効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能 強化事業	【総事業費】 49,252 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①②滋賀県（滋賀県社会福祉協議会へ委託） ③市町（補助）	
事業の期間	令和元年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において 安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 21,100 人（R2 目標値）	
事業の内容（当初計画）	①キャリア支援専門員配置事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求人や 求職の相談助言、情報提供等を行い、マッチングの機能強化 を図る。 ②介護職場合同就職説明会 介護事業所が一堂に会し求職者に対して事業所の特徴や 魅力、勤務条件などについて説明する合同就職説明会を開催 する。 ③地域密着型介護職場就職説明会 概ね圏域単位で市町が実施する地域密着型の就職説明会や 定着支援研修等の取組に対して補助する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	①福祉人材センターのマッチングによる採用者数 各年 150 人 ②合同就職説明会の来場者数 各年 200 人×2 回 ③取組地域数 各年 7 か所	
アウトプット指標（達成 値）	①マッチングによる採用者数 265 人 ②合同就職説明会の来場者数 948 人 ③取組地域数 7 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 21,100 人（R2）（R1 推計値 20,233 人）	
	（1）事業の有効性 介護・福祉人材センター職員が出張相談を行い介護・福祉	

	<p>人材センターの取組等の周知啓発を図るとともに、就職フェアの実施等によりマッチングの場を提供することにより、介護・福祉人材センターを通じ、採用が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ハローワーク等と連携した介護の仕事のガイダンスの実施のほか、市町を実施主体とした就職説明会等においても、介護・福祉人材センター職員が連携会議から参加することにより、就職フェア等で蓄積したノウハウを活かすことができた。</p>
その他	